

記入例

茨城県立 高等学
茨城県

・同一校で兄弟姉妹が2名以上いる場合
・異なる学校で兄弟姉妹が2名以上いる場合
⇒申請書をコピーして、それぞれの生徒分の申請書をそれぞれの申請先に提出してください。

令和 年 月 日

令和8年7月1日以降
の日付を入力

この申請書は、申請年度の7月1日時点の状況により記載してください。

次の4点を必ず確認の上、□にレ点を付けてください。(注: 次の4点)

- ※必須項目
- ☒ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
 - ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、茨城県の求めに従い、
 - ☒ 本県、茨城県外、一部は茨城県外、同県立、同県立、同県立、同県立、
 - ☒ この申請の対象となる高校生等（母子生活支援施設に入所する）による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費）の支弁

必ず☑を入れてください。
全ての□に☑が入っていない場合は申請できません。

国公立高校生等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所	〒000-0000	ふりがな	いばらき けんいち
	茨城県水戸市笠原町〇—〇	申請者氏名	茨城 健一
		生徒との続柄	
高校生等との関係	親権者・未成年 高校生等本人・	電話番号	090-0000-0000

※専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と

住民票等に記載されている氏名を記入してください。

保護者等の氏名を記入して下さい。(保護者等がない場合は、生徒本人の氏名を記入)

【対象となる高校生等について】

ふりがな	いばらき たろう	生年月日	昭和 〇 年 〇 月 〇 日
氏名	茨城 太郎		平成 〇 年 〇 月 〇 日
在学する学校	学校の名称	〇〇県立〇〇高等（中等教育）学校	
		国立・公立 (学年〇年生)	
	学校の種類・課程・学科	高等学校・全日制・普通科	
	在学期間	令和8年4月1日～令和 年 月 日	
過去の高等学校等における在学期間	学校名	2020年4月1日～2021年3月31日	学校の種類・課程・学科
	△△県立△△高等学校		高等学校 定時制・普通科
	立		

終期の記入は不要です。

過去に在籍した高校があれば記入してください。

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について(その1)】
(次の該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 生徒本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☐	日本国
②	☐	日本国以外

日本国に☑した場合は、【高校生等(専攻科の場合は生徒等)の国籍・在留資格・在留期間等について②】の①☑をして住民票の写しを提出してください。

日本国以外に☑した場合は、(2)の該当する在留資格に☑し、【高校生等(専攻科の場合は生徒等)の国籍・在留資格・在留期間等について(その1)】の①又は②に☑をして必要書類を提出してください。

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入ください。)

(2) 生徒本人の在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	☐	特別永住者				
④	☐	永住者				
⑤	☐	日本人の配偶者等	在留期間 (満了日)	(西暦)	年 月 日	
⑥	☐	永住者の配偶者等				
⑦	☐	定住者	在留期間 (満了日)	(西暦)	年 月 日	
			日本国に永住する 意思の有無	☐ はい (あり) ☐ いいえ (なし)		
⑧	☐	家族滞在	在留期間 (満了日)	(西暦)	年 月 日	
			日本国の小学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
				小学校名		
				所在地 (都道府県)		都・道 府・県
			日本国の中学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
				中学校名		
所在地 (都道府県)		都・道 府・県				
		日本国で就労する 意思の有無	☐ はい (あり) ☐ いいえ (なし)			
⑨	☐	特定活動	在留期間 (満了日)	(西暦)	年 月 日	
⑩	☐	その他	在留資格			
			在留期間 (満了日)	(西暦)	年	

在留資格「留学」の場合は、R8.3.31以前から在学している生徒に限り、非課税世帯又は生活保護受給世帯のみ対象となります。

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について(その2)】

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、以下の該当する□にレ印を付けてください。)

生徒本人の日本国籍の有無等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐	「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。 ・国籍が「日本国」の生徒：本籍が記載されたもの。 ・国籍が「日本国以外」の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
②	☐	「在留カードの写し(コピー)」などの国籍・在留資格・在留期間等が確認できる書類
③	☐	日本国の小学校及び中学校の卒業証書の写し又は卒業証明書」を添付します。 ※生徒の国籍が「日本国以外」で、在留資格が「家族滞在」の者のうち、①日本の小学校及び中学校を卒業した、②日本国で就労する意思がある、いずれも満たす場合のみ

生徒の国籍が「日本国以外」で、在留資格が「家族滞在」の場合のみ確認の上、該当する際は☑してください。

※高等学校等就学支援金等の手続のため、国籍・在留資格・在留期間等の確認を希望する場合は、次の内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

☐ 国籍・在留資格・在留期間等の確認書類を提出済のため、本申請での確認を希望しない。

授業料を支援する就学支援金等の申請で住民票や在留カードの写しを提出済で、奨学給付金事業の利用を希望する場合は☑してください。

様式 1 - 3

記入例

生活保護(生業扶助(高等学校等就学費))受給世帯の方は、こちらに☑を入れてください。

【申請年度の7月1日現在の保護者等(1)、(2)、(3)のうち、いずれか1つの☐にレ点をつけてください】

(1)生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書等を提出します。

☐生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書等

(2)次の者の課税証明書の提出について、生活保護(生業扶助(高等学校等就学費))受給世帯以外の方は、該当するチェックボックスに☑を入れてください。

①

☐

親権者(両親)2人存在する場合

②

☐

親権者1名存在する場合(親権者の長である)

③

☐

未成年後見人()名分

④

☐

主たる生計維持者(生徒が成人し、成人に達する直前まで親権者だった者)()名分

⑤

☐

主たる生計維持者(④以外の者)()名分 ※扶養誓約書(様式9)要提出

⑥

☐

高校生等本人

・離婚、死亡等により親権者が1名となる場合

・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等

・(専攻科のみ)満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの☐にレ印を付けてください。

・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分)※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。

・高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合(生徒が成人に達しているが親権者であった者が生計を維持している場合)

・親権者又は未成年後見人が存在しない場合

・成人に達しているが、④以外の主たる生計維持者が存在する場合 等

・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合

※専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする(以下、同様)。

(3)次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐所得確認の対象が高校生等本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で「道府県民税所得割額」及び「市町村民税所得割額」を課されるだけの収入を得ていない場合

※(2)または(3)の場合には、下記の内容を確認の上、☐にレ点を付けてください。

☐対象となる高校生等は、基準日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)は受給していません。

※必須項目

※高等学校等就学支援金等の手続のため、収入等の状況に係る書類(令和8年度 課税証明書等)を提出済で、奨学給付金事業での利用に同意する場合は、次の内容を確認の上、☐にレ点を付けてください。

☐収入等の状況に係る書類(課税証明書等)を提出済のため、本申請での提出を省略します。

【基準日現在の保護者等の状況について】(生業扶助世帯は記入不要)

対象となる高校生等の保護者等(親権者または主たる生計維持者(上記④に該当する場合は2名)または未成年後見人(申請者含む))について記載してください。

保護者等の状況	続柄	氏名	生年月日(年齢)	職業等	備考
保護者等の状況	父	茨城 健一	S〇〇.5.5(48才)	会社員	
	母	茨城 花子	S〇〇.8.7(46才)	無職	
		申請者も記入してください。	(才)		

枠が不足する場合は行挿入や様式8の委任状を使用するなどしてください。

【代理受領の委任について】(代理受領に了承する場合、☐にレ印を付けてください。)

☐私が支給を受ける高校生等奨学給付金を下記の学校徴収金等に充てることについて、学校設置者(学校長)に委任することを了承します。

学校徴収金費目				計
金額(円)				